



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東 福

上場会社名 西部瓦斯株式会社  
コード番号 9536 URL <http://www.saibugas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループマネジャー  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒見 俊夫  
(氏名) 山崎 正良  
配当支払開始予定日

TEL 092-633-2245  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	190,378	△8.8	12,605	42.3	12,165	56.8	2,242	△40.7
27年3月期	208,673	4.2	8,859	51.9	7,759	38.9	3,780	22.6

(注) 包括利益 28年3月期 △2,428百万円 (—%) 27年3月期 10,920百万円 (198.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.04	—	3.3	3.5	6.6
27年3月期	10.19	—	5.7	2.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 170百万円 27年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	341,231	68,925	19.3	177.85
27年3月期	360,754	73,631	19.6	190.96

(参考) 自己資本 28年3月期 66,005百万円 27年3月期 70,877百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	34,595	△14,942	△17,320	11,690
27年3月期	12,983	△34,829	21,643	9,357

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,226	58.9	3.3
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,226	99.3	3.3
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		31.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△13.1	2,800	△49.6	2,600	△52.1	1,600	△53.5	4.31
通期	173,500	△8.9	11,500	△8.8	10,500	△13.7	7,000	212.2	18.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	371,875,676 株	27年3月期	371,875,676 株
② 期末自己株式数	28年3月期	743,893 株	27年3月期	721,788 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	371,143,437 株	27年3月期	371,170,932 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	138,056	△10.6	8,594	79.3	9,179	85.4	141	△95.5
27年3月期	154,412	5.4	4,794	77.2	4,950	43.6	3,108	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.38	—
27年3月期	8.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	193,120		55,944	29.0	29.0	150.74		
27年3月期	199,709		62,453	31.3	31.3	168.27		

(参考) 自己資本 28年3月期 55,944百万円 27年3月期 62,453百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△18.5	1,600	△58.1	2,200	△50.1	1,500	△53.6	4.04
通期	121,000	△12.4	7,500	△12.7	8,000	△12.8	5,500	—	14.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
〔個別参考資料〕 .....	26
7. その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、新興国経済の景気減速の影響等がありましたものの、政府による各種経済政策により、雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開いたしました。

当期の連結売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響や気温が高めに推移したことなどにより、前期に比べ8.8%減の190,378百万円となりました。

利益につきましては、ガス売上高が減少したものの、原油価格下落等による都市ガス原材料費の大幅な減少等により、経常利益は前期に比べ56.8%増の12,165百万円となりましたが、原料LNGの購入契約変更に伴う精算負担額を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ40.7%減の2,242百万円となりました。

## 〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	27年度	26年度	増減	率(%)	西部ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	190,378	208,673	△18,295	△8.8	138,056	1.38
売上原価	111,885	134,998	△23,113	△17.1	81,070	1.38
供給販売費及び 一般管理費	65,887	64,814	1,073	1.7	48,391	1.36
営業利益	12,605	8,859	3,746	42.3	8,594	1.47
経常利益	12,165	7,759	4,406	56.8	9,179	1.33
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,242	3,780	△1,538	△40.7	141	15.90

ROE (自己資本当期純利益率) 3.3% ROA (総資産当期純利益率) 0.6%

## 〔ガス販売実績等〕

項目		単位	27年度 (27/4~28/3)	26年度 (26/4~27/3)	増減	増減率(%)
販売量	家庭用	千m <sup>3</sup>	265,539	273,774	△8,235	△3.0
	業務用	〃	568,216	583,023	△14,807	△2.5
	卸供給	〃	52,756	56,511	△3,755	△6.6
	計	〃	886,511	913,308	△26,797	△2.9
お客さま戸数		千戸	1,147.7	1,150.8	△3.1	△0.3
平均気温		℃	17.3	17.0	0.3	—

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>で表記しております。

## &lt;セグメント別の概況&gt;

## ①ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は114万8千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ2.9%減の886,511千 $\text{m}^3$ となりました。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が高めに推移したこと等から、3.0%減の265,539千 $\text{m}^3$ となりました。また、業務用ガス販売量につきましては、業務用供給先の需要減により前期に比べ2.5%減の568,216千 $\text{m}^3$ となり、他のガス事業者への卸供給につきましては、卸供給先の需要減によって前期に比べ6.6%減の52,756千 $\text{m}^3$ となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は前期に比べ10.2%減の137,846百万円となったものの、原油価格下落の影響等により、都市ガス原材料費が減少したこと等から、セグメント利益は61.1%増の8,851百万円となりました。

## ②LPG

販売単価下落等の影響により、売上高は前期に比べ13.9%減の19,834百万円となったものの、LPG仕入価格の下落等によって、セグメント利益は45.3%増の645百万円となりました。

## ③不動産

売上高は前期に比べ1.7%減の8,604百万円、セグメント利益は0.4%減の2,246百万円となりました。

## ④その他

その他には、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等が含まれており、売上高は前期に比べ3.1%減の37,813百万円となったものの、減価償却費の減少やその他経費の削減等により、セグメント利益は3.6%増の1,474百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前期比)

項目	ガス	L P G	不動産	その他
売上高	$\Delta$ 10.2% 137,846	$\Delta$ 13.9% 19,834	$\Delta$ 1.7% 8,604	$\Delta$ 3.1% 37,813
セグメント利益	+ 61.1% 8,851	+ 45.3% 645	$\Delta$ 0.4% 2,246	+ 3.6% 1,474

(注) 売上高及びセグメント利益にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

## (次期の見通し)

平成28年度の連結売上高は、都市ガス販売量が平成27年度に対し5.2%増加の933百万 $\text{m}^3$ と想定しているものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整が見込まれること等から、8.9%減少の173,500百万円となる見通しです。

利益については、前提となる原油価格を上期40ドル/バレル、下期45ドル/バレル、為替レートを115円/ドルで想定しており、原材料費の減少が見込まれるものの、売上高の減少により営業利益は平成27年度に比べて8.8%減少の11,500百万円、経常利益は13.7%減少の10,500百万円となる見通しです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成27年度に原料購入契約変更精算損を特別損失に計上していたことから、212.2%増加の7,000百万円となる見通しです。

なお、平成28年熊本地震の影響につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、業績予想には反映いたしておりません。業績予想に重大な影響が予想される場合には改めて公表いたします。

(単位：百万円)

項目	28年度計画	27年度実績	増減	率(%)
売上高	173,500	190,378	$\Delta$ 16,878	$\Delta$ 8.9
営業利益	11,500	12,605	$\Delta$ 1,105	$\Delta$ 8.8
経常利益	10,500	12,165	$\Delta$ 1,665	$\Delta$ 13.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,000	2,242	4,758	212.2

※ 前提：原油価格(上期)40ドル/バレル 為替レート115円/ドル  
(下期)45ドル/バレル

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産は、固定資産の減価償却が進んだことに加え、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により、前期末に比べ19,523百万円減の341,231百万円となり、負債は、前期末に比べ14,817百万円減の272,306百万円となりました。また、非支配株主持分を含めた純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ4,706百万円減の68,925百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.3ポイント下落し、19.3%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期に比べ2,332百万円増の11,690百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、34,595百万円となり、前期に比べ21,612百万円の増加となりました。これは主に、ガス料金単価の下方調整の影響等によりガス売上収入が減少したものの、原油価格の下落等により原材料費が減少したこと等によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、14,942百万円となり、前期に比べ19,887百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、17,320百万円となりました（前期は21,643百万円の調達）。これは主に、長期借入金において借入が減少し、返済が進んだこと等によるものであります。

(単位：百万円)

項 目	27年度	26年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,595	12,983	21,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,942	△34,829	19,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,320	21,643	△38,963
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,332	△203	2,535
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	268	△268
現金及び現金同等物の期末残高	11,690	9,357	2,332
有利子負債の期末残高	232,723	247,422	△14,699
フリーキャッシュフロー	6,112	△8,812	14,924

(注) フリーキャッシュフロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

(参考) 設備投資計画

(単位: 億円)

項目	28年度計画	27年度実績	26年度実績
設備投資額(連結)	161	150	285
設備投資額(個別)	113	111	124

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自己資本比率	21.1%	20.9%	18.7%	19.6%	19.3%
時価ベースの自己資本比率	29.2%	26.4%	29.0%	27.8%	28.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.1年	7.8年	13.8年	19.1年	6.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	13.4	9.4	6.9	17.5

※自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの中核企業として安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき3円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した3円を加え、1株につき6円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき6円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

## ①ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏えいや爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。

## ②自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。

## ③原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ④原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがあります。

## ⑤ガス需要の変動

エネルギー間競争の激化や天候の変動等によって、ガス販売量の変動し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑥金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑦制度・法令等の変更

エネルギー政策やガス事業法等の各種法令、ガス事業制度等の変更によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑧情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性があります。

## ⑨情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報等が漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性があります。

## ⑩コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

西部ガスエンジニアリング(株)は、平成27年4月1日付で連結子会社である西部ガス冷温熱(株) (現西部ガステクノソリューション(株))に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

これにより連結子会社が32社、持分法適用関連会社が2社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

エネルギー業界におきましては、電気事業に続き平成29年にはガス事業においても小売りの全面自由化が実施される見通しとなり、既に業界や地域の垣根を越えた激しい競争が始まっています。

このような状況の中、当社グループにおきましても、ガスと電気を一体的にお届けすることで、お客さまの利便性や経済性の向上に貢献し、更なる関係の深化を図ることを目的として、本年4月より低圧のお客さま向けに電気の販売を開始いたしました。

当社グループは、エネルギーの自由化という極めて大きな事業環境の変化をひとつの成長の機会と捉え、これまで以上にお客さまの視点に立った事業の展開に努めてまいります。また、中長期的な視点に立ち地域社会とともに着実に成長していく企業を目指し、エネルギーセキュリティの強化による、より安心で安全な生活の実現と、天然ガスの普及拡大及び高度利用による天然ガスシフトの推進に注力してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

[当社グループ経営目標 (連結ベース)]

項 目	目 標
ROA (総資産当期純利益率)	1. 6% (平成30年度)
有 利 子 負 債	2, 100億円以下 (平成30年度末残高)



## (3) 会社の対処すべき課題

## ①天然ガスの普及拡大

天然ガス供給能力の大幅な向上や大型LNG船導入による原料調達の効率化など、当社グループが所有する「ひびきLNG基地」の優位性を最大限に活用し、未開拓需要の掘り起こしを確実に進め、天然ガスの一層の普及拡大を図ってまいります。また、従来のエネルギー供給に加え、お客さまのニーズに合う付加価値サービスの提供等を通してお客さまとのつながりを強め、更なる関係の深化に努めてまいります。

業務用分野に関しましては、産業用需要を中心として、重油などの燃料を使用されているお客さまに対して天然ガスの省エネ性、環境性、経済性などを総合的に提案していくとともに、ガス導管網が未整備の地区においてもLNGタンクローリーによる供給を通じて、需要の獲得に積極的に取り組んでまいります。また、設備の設置・運転・保守等に係るお客さまのご要望にワンストップでお応えするエネルギーサービスを推進するなど、業種・業態に応じた専門性の高いソリューション営業を展開するとともに、ガス空調や天然ガスコージェネレーションシステムをはじめとした最適なエネルギーシステムの提案を強化してまいります。

家庭用分野に関しましては、昨年11月に開始したお客さまの暮らしに関するお困りごとやお悩みを解決する「ヒナタ暮らしサービス」を推進するとともに、生活に不可欠なガスと電気を一体的にお届けしていくなど、お客さまとの全ての接点機会において、サービスの一層の品質向上に努めてまいります。また、優れたエネルギー効率を発揮し、省エネ・省CO2対策等にも貢献する家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとした環境貢献型機器などの更なる普及拡大に取り組んでまいります。

## ②企業体質の変革

エネルギーの自由化をはじめ、事業環境の変化に適切かつ迅速に対応できる強靱な事業基盤を実現するため、経営資源の選択と集中による最適化を図るなど、収益性や生産性をより高める取り組みにより、企業体質の変革を図ってまいります。

具体的には、業務用分野を中心とした天然ガスの新たな需要拡大とともに、ひびきLNG基地をはじめとする主要設備の効率的な運用、設備投資や諸経費投下の効果的实施など、収益性の向上を目指してまいります。

また、強化すべき事業領域への要員の重点配分や組織の見直しなど、機能的・効率的な体制の構築を図るとともに、業務の変革を推進できる柔軟で多様な発想・価値観を持つ人材の育成や、人材・組織の活性化を目指した人材活用の推進、更には技術・技能の向上と確実な継承が行える仕組みの整備などを通じて生産性の向上に努めてまいります。

## ③天然ガス安定供給体制の確立

お客さまに安心して天然ガスをご使用いただくため、現在建設中の九州北部幹線をはじめ、ひびきLNG基地を中核とした強固なガス生産供給基盤の整備を行います。

また、エネルギー供給事業を中心に事業展開している当社グループにとって、事業の前提である保安の確保については、ガス生産設備及び供給設備の災害対策やセキュリティの向上、お客さま設備の安全対策を確実に実施していくことで、ガスの製造からお客さまにご使用いただくまでの全ての段階において、安全性を一層高める取り組みを強化してまいります。

## ④グループ事業の強化

当社グループが持続的に成長していくために、グループの強みと経営資源を最大限に活かした事業を展開し、グループとしての収益性向上に努めてまいります。

また、引き続き天然ガスの安定供給と普及拡大を図っていくとともに、LPGや電気などのエネルギーをお客さまに最適な組み合わせでお届けすることで、お客さまの便利で快適な暮らしの実現や、環境負荷の低減などエネルギー供給事業者としての社会的責務の遂行に尽力してまいります。

以上の経営課題への着実な対処により、事業の健全な発展に邁進するとともに、株主のみなさまやお客さまからの信頼にお応えし、地域社会とともに発展していく総合エネルギーサービス企業を志向してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	71,052	65,322
供給設備	66,890	65,286
業務設備	19,300	17,772
その他の設備	88,708	88,675
建設仮勘定	3,519	6,912
有形固定資産合計	249,470	243,969
無形固定資産		
のれん	769	527
その他無形固定資産	3,429	2,630
無形固定資産合計	4,199	3,157
投資その他の資産		
投資有価証券	35,631	30,892
長期貸付金	531	283
繰延税金資産	2,169	1,906
その他投資	7,070	7,067
貸倒引当金	△278	△211
関係会社投資損失引当金	△290	△378
投資その他の資産合計	44,834	39,559
固定資産合計	298,503	286,685
流動資産		
現金及び預金	10,638	13,144
受取手形及び売掛金	21,877	17,653
有価証券	300	100
商品及び製品	2,549	2,265
仕掛品	4,131	3,666
原材料及び貯蔵品	12,144	9,303
繰延税金資産	1,682	2,416
その他流動資産	9,133	6,165
貸倒引当金	△206	△169
流動資産合計	62,250	54,545
資産合計	360,754	341,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	40,000
長期借入金	148,933	137,397
繰延税金負債	1,123	45
ガスホルダー修繕引当金	477	417
退職給付に係る負債	5,035	2,840
資産除去債務	321	326
その他固定負債	8,427	7,891
<b>固定負債合計</b>	<b>204,319</b>	<b>188,919</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	23,951	34,897
支払手形及び買掛金	8,835	12,481
短期借入金	32,792	18,819
未払法人税等	2,911	1,689
役員賞与引当金	44	43
その他流動負債	14,267	15,456
<b>流動負債合計</b>	<b>82,803</b>	<b>83,386</b>
<b>負債合計</b>	<b>287,123</b>	<b>272,306</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	35,364	35,380
自己株式	△168	△174
<b>株主資本合計</b>	<b>61,629</b>	<b>61,639</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,502	5,034
退職給付に係る調整累計額	△255	△667
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>9,247</b>	<b>4,366</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,754</b>	<b>2,919</b>
<b>純資産合計</b>	<b>73,631</b>	<b>68,925</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>360,754</b>	<b>341,231</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	208,673	190,378
売上原価	134,998	111,885
売上総利益	73,674	78,492
供給販売費及び一般管理費	64,814	65,887
営業利益	8,859	12,605
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	530	585
持分法による投資利益	13	170
雑貸貸料	505	528
雑収入	1,244	1,078
営業外収益合計	2,316	2,377
営業外費用		
支払利息	1,860	1,976
社債発行費償却	—	48
雑支出	1,555	792
営業外費用合計	3,415	2,817
経常利益	7,759	12,165
特別利益		
退職給付信託設定益	—	2,234
投資有価証券売却益	—	253
補助金収入	—	1,334
特別利益合計	—	3,822
特別損失		
関係会社投資有価証券評価損	439	—
関係会社投資損失引当金繰入額	290	—
原料購入契約変更精算損	—	11,696
特別損失合計	729	11,696
税金等調整前当期純利益	7,029	4,291
法人税、住民税及び事業税	3,057	1,481
法人税等調整額	108	352
法人税等合計	3,166	1,834
当期純利益	3,863	2,456
非支配株主に帰属する当期純利益	83	214
親会社株主に帰属する当期純利益	3,780	2,242

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,863	2,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,228	△4,493
退職給付に係る調整額	1,799	△412
持分法適用会社に対する持分相当額	28	19
その他の包括利益合計	7,057	△4,885
包括利益	10,920	△2,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,830	△2,638
非支配株主に係る包括利益	90	209

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	33,963	△160	60,236
会計方針の変更による 累積的影響額			△152		△152
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,629	5,804	33,810	△160	60,083
当期変動額					
剰余金の配当			△2,227		△2,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,780		3,780
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,553	△7	1,546
当期末残高	20,629	5,804	35,364	△168	61,629

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,252	△2,055	2,197	1,750	64,184
会計方針の変更による 累積的影響額					△152
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,252	△2,055	2,197	1,750	64,031
当期変動額					
剰余金の配当					△2,227
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,780
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,250	1,799	7,050	1,004	8,054
当期変動額合計	5,250	1,799	7,050	1,004	9,600
当期末残高	9,502	△255	9,247	2,754	73,631

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	35,364	△168	61,629
当期変動額					
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,242		2,242
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	15	△6	9
当期末残高	20,629	5,804	35,380	△174	61,639

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,502	△255	9,247	2,754	73,631
当期変動額					
剰余金の配当					△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,242
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,468	△412	△4,881	165	△4,715
当期変動額合計	△4,468	△412	△4,881	165	△4,706
当期末残高	5,034	△667	4,366	2,919	68,925

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,029	4,291
減価償却費	15,992	18,932
長期前払費用の償却及び除却	987	978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△339	△104
受取利息及び受取配当金	△552	△599
支払利息	1,860	1,976
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△2,234
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△253
関係会社投資有価証券評価損益 (△は益)	439	—
関係会社投資損失引当金の増減額 (△は減少)	290	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△472	4,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,192	3,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,139	3,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	466	2,104
補助金収入	—	△1,334
原料購入契約変更精算損	—	11,696
その他	3,637	1,796
小計	17,006	48,815
利息及び配当金の受取額	607	652
利息の支払額	△1,884	△1,971
法人税等の支払額	△2,746	△2,538
補助金の受取額	—	1,334
原料購入契約変更精算金の支払額	—	△11,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,983	34,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,890	△15,726
有形及び無形固定資産の売却による収入	167	2,189
長期前払費用の取得による支出	△1,094	△937
投資有価証券の取得による支出	△218	△1,739
投資有価証券の売却による収入	184	334
有価証券の取得による支出	△200	△1,000
有価証券の売却による収入	—	1,200
貸付けによる支出	△253	△663
貸付金の回収による収入	211	1,568
その他	262	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,829	△14,942



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,447	△13,972
長期借入れによる収入	35,171	13,717
長期借入金の返済による支出	△20,750	△24,299
社債の発行による収入	—	9,951
非支配株主からの払込みによる収入	514	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△6
配当金の支払額	△2,228	△2,226
非支配株主への配当金の支払額	—	△44
その他	△503	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,643	△17,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203	2,332
現金及び現金同等物の期首残高	9,292	9,357
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	268	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,357	11,690

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業(付随する工事及び器具販売を含む)、LPG事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売しております。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っております。

「LPG事業」は、LPG(液化石油ガス)及びLPG用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っております。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,357	19,499	5,169	176,026	32,646	208,673	—	208,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,110	3,539	3,585	9,235	6,359	15,595	△15,595	—
計	153,467	23,039	8,755	185,262	39,006	224,268	△15,595	208,673
セグメント利益	5,495	444	2,255	8,195	1,423	9,618	△759	8,859
セグメント資産	191,770	18,493	54,304	264,567	96,551	361,119	△364	360,754
その他の項目								
減価償却費	11,946	814	1,148	13,909	2,033	15,942	50	15,992
のれんの償却額	0	281	—	281	1	283	—	283
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,194	3,194	—	3,194
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,011	908	1,321	23,241	4,970	28,211	373	28,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去又は振替高300百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,059百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△364百万円には、セグメント間消去又は振替高△64,137百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産63,773百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△212百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費262百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額373百万円には、セグメント間消去又は振替高△170百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額544百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,266	17,347	5,378	158,992	31,386	190,378	—	190,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	2,486	3,226	7,292	6,427	13,720	△13,720	—
計	137,846	19,834	8,604	166,284	37,813	204,098	△13,720	190,378
セグメント利益	8,851	645	2,246	11,743	1,474	13,217	△611	12,605
セグメント資産	176,481	17,910	54,504	248,896	90,082	338,978	2,253	341,231
その他の項目								
減価償却費	14,911	807	1,137	16,856	1,987	18,843	88	18,932
のれんの償却額	—	285	—	285	—	285	—	285
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,324	3,324	—	3,324
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,309	821	1,098	13,229	1,743	14,973	88	15,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去又は振替高293百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△905百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,253百万円には、セグメント間消去又は振替高△57,987百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産60,240百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額88百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△219百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費308百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円には、セグメント間消去又は振替高△214百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額302百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	190.96円	177.85円
1株当たり当期純利益金額	10.19円	6.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,780	2,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,780	2,242
期中平均株式数(千株)	371,170	371,143

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年4月16日に発生した「平成28年熊本地震」により、ガス漏れ等による二次災害の防止を目的に、熊本地区において約105,000戸への都市ガス供給を停止いたしました。現在、全域の供給再開に向けて全力で復旧作業にあたっているところです。

今回の地震では、建物をはじめガス導管等供給設備においても被害が発生しております。当該地震による業績への影響につきましては、現時点では合理的に算定することは困難ですが、ガス供給関連費用及び復旧に係る委託作業費等が発生する見込みです。

## ※供給停止した都市ガス供給エリア

熊本地区：熊本市、菊陽町、合志市、益城町、大津町、嘉島町、御船町

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	10,526	10,021
供給設備	61,913	60,448
業務設備	21,017	19,505
附帯事業設備	7,573	7,625
建設仮勘定	3,197	6,557
有形固定資産合計	104,228	104,158
無形固定資産		
その他無形固定資産	2,982	2,382
無形固定資産合計	2,982	2,382
投資その他の資産		
投資有価証券	29,116	23,108
関係会社投資	26,516	27,685
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	45	34
関係会社長期貸付金	108	35
長期前払費用	223	129
前払年金費用	—	2,372
その他投資	988	1,387
貸倒引当金	△168	△137
関係会社投資損失引当金	△290	△417
投資その他の資産合計	56,571	54,228
固定資産合計	163,782	160,769
流動資産		
現金及び預金	3,797	5,532
受取手形	974	691
関係会社受取手形	1,051	969
売掛金	12,396	9,580
関係会社売掛金	1,670	1,198
未収入金	567	1,029
製品	145	105
原料	11,296	8,449
貯蔵品	1,025	1,011
前払費用	71	165
関係会社短期債権	329	163
繰延税金資産	1,185	1,939
その他流動資産	1,496	1,579
貸倒引当金	△81	△66
流動資産合計	35,927	32,350
資産合計	199,709	193,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	53,295	46,525
関係会社長期債務	1,607	1,585
繰延税金負債	1,430	580
退職給付引当金	2,405	2,108
ガスホルダー修繕引当金	466	404
その他固定負債	699	32
固定負債合計	99,904	91,236
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,266	20,770
買掛金	3,434	7,872
短期借入金	13,500	4,500
未払金	1,401	2,816
未払費用	3,988	4,408
未払法人税等	1,972	699
前受金	1,209	468
預り金	471	460
関係会社短期債務	4,098	3,941
その他流動負債	8	—
流動負債合計	37,352	45,938
負債合計	137,256	137,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	959	902
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	13,094	11,066
利益剰余金合計	27,850	25,765
自己株式	△168	△174
株主資本合計	54,011	51,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,441	4,025
評価・換算差額等合計	8,441	4,025
純資産合計	62,453	55,944
負債純資産合計	199,709	193,120

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上		
ガス売上	133,263	116,653
製品売上合計	133,263	116,653
売上原価		
期首たな卸高	138	145
当期製品製造原価	82,576	60,479
当期製品自家使用高	180	128
期末たな卸高	145	105
売上原価合計	82,388	60,391
売上総利益	50,874	56,262
供給販売費	35,172	36,353
一般管理費	11,772	12,037
供給販売費及び一般管理費合計	46,944	48,391
事業利益	3,929	7,871
営業雑収益		
受注工事収益	3,870	4,166
器具販売収益	11,198	11,641
その他営業雑収益	270	267
営業雑収益合計	15,339	16,074
営業雑費用		
受注工事費用	3,728	4,080
器具販売費用	10,947	11,456
営業雑費用合計	14,676	15,536
附帯事業収益		
LNG販売収益	4,790	4,295
指定管理者収益	657	668
その他附帯事業収益	361	364
附帯事業収益合計	5,809	5,328
附帯事業費用		
LNG販売費用	4,655	4,218
指定管理者費用	638	637
その他附帯事業費用	315	286
附帯事業費用合計	5,609	5,142
営業利益	4,794	8,594



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	4
有価証券利息	2	3
受取配当金	482	523
関係会社受取配当金	568	553
雑貸貸料	288	328
雑収入	887	742
営業外収益合計	2,235	2,155
<b>営業外費用</b>		
支払利息	706	658
社債利息	381	435
社債発行費償却	—	48
雑支出	991	428
営業外費用合計	2,079	1,571
<b>経常利益</b>	<b>4,950</b>	<b>9,179</b>
<b>特別利益</b>		
退職給付信託設定益	—	2,234
投資有価証券売却益	—	178
補助金収入	—	334
特別利益合計	—	2,747
<b>特別損失</b>		
関係会社投資有価証券評価損	439	—
原料購入契約変更精算損	—	11,696
特別損失合計	439	11,696
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,510</b>	<b>229</b>
法人税等	1,655	—
法人税等調整額	△254	88
法人税等合計	1,401	88
<b>当期純利益</b>	<b>3,108</b>	<b>141</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,319	27,113
会計方針の変更による累積的影響額								△144	△144
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,174	26,968
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△38		38	—
剰余金の配当								△2,227	△2,227
当期純利益								3,108	3,108
自己株式の取得									—
自己株式の処分			0	0					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△38	—	920	881
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	959	9,400	13,094	27,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△160	53,281	3,432	3,432	56,714
会計方針の変更による累積的影響額		△144			△144
会計方針の変更を反映した当期首残高	△160	53,137	3,432	3,432	56,569
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当		△2,227			△2,227
当期純利益		3,108			3,108
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,009	5,009	5,009
当期変動額合計	△7	874	5,009	5,009	5,883
当期末残高	△168	54,011	8,441	8,441	62,453

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	959	9,400	13,094	27,850
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△57		57	—
剰余金の配当				—				△2,226	△2,226
当期純利益				—				141	141
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△57	—	△2,028	△2,085
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	902	9,400	11,066	25,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△168	54,011	8,441	8,441	62,453
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,226			△2,226
当期純利益		141			141
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,416	△4,416	△4,416
当期変動額合計	△6	△2,091	△4,416	△4,416	△6,508
当期末残高	△174	51,919	4,025	4,025	55,944

## 〔個別参考資料〕

## (1) ガス販売実績等

## ① お客さま戸数

(単位：千戸)

	27年度 (28.3.31現在)	26年度 (27.3.31現在)	増 減	率(%)
お客さま戸数	1,104.8	1,108.0	△3.2	△0.3

## ② ガス販売量

(単位：千m<sup>3</sup>)

	27年度 (27.4~28.3)	26年度 (26.4~27.3)	増 減	率(%)	
家 庭 用	257,496	265,493	△7,997	△3.0	
業 務 用	商 業 用	104,536	104,736	△200	△0.2
	工 業 用	335,398	352,018	△16,620	△4.7
	そ の 他	96,328	97,258	△930	△1.0
	業 務 用 計	536,262	554,012	△17,750	△3.2
小 計	793,758	819,505	△25,747	△3.1	
卸 供 給	98,735	101,079	△2,344	△2.3	
総 販 売 量	892,493	920,584	△28,091	△3.1	

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>で表記しております。

## 〔気温実績データ〕

(単位：℃)

	27年度 (27.4~28.3)	26年度 (26.4~27.3)	増 減
平均気温	17.3	17.0	0.3

(注) 気温は、当社6カ所の工場・製造所・供給所(福岡、北九州、熊本、長崎、佐世保、島原)で独自に測定し、ガス送出量に応じて加重平均しております。

## (2) 平成27年度 収支実績概要

(単位：百万円)

収 益		対前年度 増 減	率(%)	費 用		対前年度 増 減	率(%)	
製 品 売 上	ガ ス 売 上	116,653	△16,610	△12.5	売 上 原 価	60,391	△21,997	△26.7
					供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,391	1,447	3.1
					計	108,782	△20,551	△15.9
営 業 雑 収 益		16,074	735	4.8	営 業 雑 費 用	15,536	860	5.9
附 帯 事 業 収 益		5,328	△481	△8.3	附 帯 事 業 費 用	5,142	△467	△8.3
総 売 上 高		138,056	△16,356	△10.6	営 業 費 用	129,461	△20,157	△13.5
					営 業 利 益	8,594	3,800	79.3
営 業 外 収 益		2,155	△80	△3.6	営 業 外 費 用	1,571	△508	△24.4
					経 常 利 益	9,179	4,229	85.4
特 別 利 益		2,747	2,747	—	特 別 損 失	11,696	11,257	—
					当 期 純 利 益	141	△2,967	△95.5

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月15日発表の「役員人事について」をご参照ください。